

平成27年2月定例会 総務委員会（事前）

平成27年2月9日（月）

〔委員会の概要 政策創造部関係〕

笠井委員長

休憩前に引き続き、委員会を開きます。（13時30分）

これより、政策創造部関係の調査を行います。

この際、政策創造部関係の2月定例会提出予定議案について理事者側から説明を願うとともに、報告事項があれば、これを受けることにいたします。

【提出予定議案】（資料①）

- 議案第1号 平成27年度徳島県一般会計予算
- 議案第3号 平成27年度徳島県市町村振興資金貸付金特別会計予算
- 議案第8号 平成27年度徳島県徳島ビル管理事業特別会計予算

【報告事項】

- 「徳島県版・総合戦略」の策定について（資料②）

妹尾政策創造部長

今議会に提出を予定いたしております案件の御説明に先立ちまして、1点御報告をさせていただきます。

去る2月6日、午前10時25分ごろに発生した地震につきましては、海部郡や那賀郡内の小、中、高等学校におきまして、校舎にひびが入るなどの被害が発生いたしました。人的被害や住家被害はございませんでした。政策創造部及び南部・西部総合県民局におきましては、地震発生直後の県災害対策警戒本部の設置に伴い、所管施設の被害など、状況把握を図ったところであります。

また、南部総合県民局におきましては、発生直後に災害対策南部警戒支部を設置し、市、町とも連携いたしまして、現場での確認や点検、被害情報の収集や確認を行いました。

その後、気象庁から二、三日の間は、最大で震度5弱の余震が発生する可能性があるとの連絡を受けたことから、現在までに24時間態勢で警戒を続けております。

今後とも、南海トラフ巨大地震をはじめとするあらゆる災害で速やかな対応が出来ますよう、安全管理の徹底や連絡体制の再確認を行うなど、危機管理対策に万全を期してまいります。

それでは、2月定例会に提出を予定いたしております政策創造部関係の案件につきまして、お手元にお配りさせていただいております総務委員会説明資料によりまして、御説明させていただきます。

1 ページをお開きください。

平成27年度政策創造部主要施策の概要についてでございます。

1の地方創生の推進では、人口減少の克服と持続可能な地域づくりに向け、今後目指すべき将来の方向を提示する人口ビジョンと、今後5か年の目標や基本的方向、具体的な施策をまとめた総合戦略を策定し、着実な推進を図ってまいります。

2の対外発信戦略の推進では、徳島県共通コンセプト「vs東京」に基づき、本県のブランド力・認知度の向上を図るため、効果的な情報発信戦略を展開してまいります。

3の「新たな総合計画」の策定及び推進では、新しい県政運営指針として「長期ビジョン編」、「中期プラン編」と、当面取り組む4年間の主要施策をまとめた「行動計画編」の三層構造により、新たな総合計画を策定し、着実な推進を図ってまいります。

4の真の分権型社会の実現と広域行政の着実な推進では、関西広域連合におきまして、本県が事務局を担う広域医療など、7分野の広域事務をはじめ、新たな広域課題への対応に取り組むとともに、地方分権改革を推進するため、市町村との総力体制のもと、広域行政を戦略的に展開し、地方が主導する「真の分権型社会」の実現を目指してまいります。

2ページをお開きください。

5の統計調査の実施と政策立案等に資する統計分析の推進では、行政施策の推進等に必要の基礎資料を得るため、各種統計調査を実施するとともに、「宝の山」である統計データを利活用した統計分析を行い、各種政策立案への活用を図ってまいります。

6の中央省庁等への拠点機能の発揮では、中央省庁等との連絡・折衝や情報収集を行うとともに、「徳島発の政策提言」を国の施策として実現させるための拠点機能としての役割を發揮してまいります。

7の関西広域連合に対する拠点機能の発揮による広域行政の促進でございますが、関西広域連合との連絡調整や情報収集を行うことにより、関西広域連合を通じた本県施策の実現につなげるなど、拠点機能を發揮し、広域行政の促進を図ってまいります。

8の「県民“まなび拠点”」における生涯学習の推進及び高等教育機関との連携強化では、県立総合大学校「まなびーあ徳島」におきまして、県民ニーズや社会潮流をとらえた講座の充実を図り、県民の生涯学習を総合的に支援してまいります。

また、大学等と連携し、地域課題の解決、地域の再生・活性化に取り組むとともに、地域貢献活動や地域産業人材の育成に向けた取組を支援してまいります。

3ページを御覧ください。

9の市町村行財政の充実強化では、市町村が自主性や自立性などを發揮した行財政運営や行財政基盤の充実強化が行えるよう積極的に助言等を行うとともに、地域が抱える緊急課題、新しいまちづくり等への取組を支援してまいります。

10の個性豊かで魅力ある地域づくりの推進では、県と市町村などが連携し、移住・交流の促進を図り、「とくしま集落再生プロジェクト」を推進するとともに、地域の実情に応じた過疎対策事業の円滑な推進に努めてまいります。

11の地域情報化の推進では、「ICT（愛して）とくしま創造戦略」を着実に推進し、安全安心で活力ある地域の創造に取り組むとともに、県と市町村とのシステム共同利用等

により、事務の効率化・迅速化を図る「電子自治体」を推進してまいります。

続きまして、4ページをお開きください。

平成27年度一般会計・特別会計予算についてでございます。

政策創造部の平成27年度一般会計当初予算案の総額は、総括表一番下の計の欄、左から2列目に記載のとおり、40億1,307万7,000円で、前年度当初予算に対して70.8%となっております。

今後、6月補正予算において肉付け予算が編成されることになり、今回の骨格予算とあわせて通年予算になります。

5ページを御覧ください。

特別会計でございますが、総合政策課所管の徳島ビル管理事業特別会計、市町村課所管の市町村振興資金貸付金特別会計を合わせ、左から3列目の一番下の計の欄に記載のとおり、3億1,786万4,000円を計上しており、前年度当初予算に対して11.7%となっております。

次に、6ページをお開きください。

課別の主要事項につきまして、御説明申し上げます。

まず、総合政策課でございます。

（目）企画総務費の摘要欄②企画調整費のア、新規事業の「鳴門の渦潮」世界遺産登録推進事業でございますが、鳴門の渦潮の世界遺産登録推進の機運を醸成するため、その魅力を世界へ発信するための取組や学術的な調査を実施する経費として、300万円を計上いたしております。

また、イの新規事業、「徳島F a n」拡大魅力発信事業では、関西圏・中部圏における徳島ファンの拡大及び本県への観光誘客促進を図るため、食、観光、文化、癒しをPRするとともに、若年世代を対象とした出張阿波おどり教室を開催する経費として、450万円をお願いしております。

総合政策課の予算総額は、7ページ上段の表の一番下の合計欄に記載のとおり、8億74万7,000円となっております。

その下の徳島ビル管理事業特別会計でございますが、記載のとおり、予算総額は5,195万円となっております。

次に、下段の広域行政課でございますが、（目）計画調査費の摘要欄①広域交流連携推進費のア、関西広域連合・分賦金のほか、イの新規事業、大鳴門橋開通30周年未来へのステップアップ事業では、大鳴門橋が本年6月に開通30周年を迎えることから、兵庫県との交流の促進や本県への観光誘客につなげる記念事業を実施する経費として450万円を計上しており、広域行政課の予算総額は1億4,621万6,000円となっております。

8ページをお開きください。

統計戦略課でございます。

中段の（目）委託統計調査費の摘要欄②国勢調査費に3億5,956万4,000円を計上するなど、各種統計調査を実施することといたしており、予算総額は6億1,392万4,000円と

なっております。

9ページを御覧ください。

上段が東京本部でございます。

東京本部の運営に要する経費等を計上しており、予算総額は1億9,239万8,000円となっております。

中段の大阪本部でございますが、大阪本部及び名古屋事務所の運営に要する経費等を計上しており、予算総額は2億245万4,000円となっております。

下段の県立総合大学校本部につきましては、摘要欄②企画調整費におきまして、大学等と連携し、地域の課題解決や地域の再生・活性化に向けた取組を推進するとともに、高等教育機関による地域貢献活動や地域の産業を担う人材の育成に向けた取組を支援する新規事業、大学連携・地域の元気創出支援事業に650万円を計上しており、予算総額は8,778万7,000円となっております。

10ページをお開きください。

地域振興局でございます。

（目）計画調査費の摘要欄①地域振興推進費のアの新規事業、とくしまで「住む」「働く」「繋がる」集落再生事業につきましては、県と市町村が連携・協働した移住交流の促進を図るため、大都市にはない徳島の優位性を効果的に情報発信するとともに、地域の資源や個性を生かした集落再生を推進するもので、1,550万円をお願いしております。

②情報化促進費では、「ICT（愛して）とくしま創造戦略」の普及啓発等を図る「e-とくしま戦略推進事業」のほか、地域の情報化を推進するための経費を計上しております。

11ページでございますが、（目）地域振興対策費に過疎地域の振興を図る経費等を、（目）知事及び県議会議員選挙費に本年4月に実施されます知事及び県議会議員選挙に要する経費を計上しております。

以上、地域振興局の予算総額は、11ページ最下段の合計欄に記載のとおり、19億6,955万1,000円となっております。

12ページを御覧ください。

市町村課所管の市町村振興資金貸付金特別会計でございます。

摘要欄①の市町村振興資金貸付金といたしまして、予算総額は2億6,591万4,000円となっております。

提出予定案件の説明は、以上でございます。

続きまして、この際、1点御報告申し上げます。

「徳島県版・総合戦略」の策定についてでございます。

お手元にお配りしております資料1を御覧ください。

地方創生に向けましては、国においても最重要課題として位置づけ、昨年秋に「まち・ひと・しごと創生法」を成立させるとともに、12月27日には、同法律に基づき、国における「長期ビジョン」と「総合戦略」を閣議決定したところであります。

地方においても、国の総合戦略を踏まえ、平成27年度中に策定することが努力義務とされており、現在、本県におきましては、本県の将来展望を示す「徳島県版・人口ビジョン」と、今後5か年の施策の方向性を位置づける「徳島県版・総合戦略」の策定に鋭意取り組んでいるところであります。

また、先月30日には、県を挙げた地方創生に取り組むため、県内各界各層を代表する方々の御参加の下、「地方創生“挙県一致”協議会」を開催したところであり、2ページには協議会の委員名簿をお付けしております。

3ページを御覧ください。

「徳島県版・人口ビジョン」の構成イメージであります。

本県の人口について、「2060年への中長期展望」を示すため、左側のとおり、様々な角度から人口の現状分析を行い、これを基本認識として、右側の自然増減と社会増減への施策の効果なども踏まえた人口の将来展望を検討するものであります。

次に、4ページをお開きください。

先ほどの将来展望へ向けました今後5か年の施策の方向性を示す「徳島県版・総合戦略」の構成イメージであります。

「まち・ひと・しごと」の創生と好循環を目指し、下段のとおり、「地方回帰」の加速、安定した雇用の創出、結婚・出産・子育ての希望実現、さらには、活力ある暮らしやすい地域づくりの四つを基本目標のカテゴリーとして想定し、これらに対応した具体的な施策を右側に例示として記載しております。

次に、5ページを御覧ください。

国の長期ビジョンで示されました日本の人口推計であります。

黒い太い点線が国立社会保障・人口問題研究所による推計となっており、2060年を御覧いただきますと8,674万人と推計されておりますが、合計特殊出生率が2030年に1.8程度、さらに2040年に2.07程度まで上昇すると、赤い太い実線のように1億人を確保し、2100年代には9,000万人程度を維持できるとしたものであります。

次に、6ページをお開きください。

先ほど、3ページで説明しました徳島県版の人口ビジョンの策定に向けた基礎的な分析として、本県の2040年までの総人口のシミュレーションを行ったものであります。

まず、参考としまして、青色の点線が消滅可能性都市という衝撃的な表現とともに、昨年5月に発表されました民間有識者からなる日本創成会議の推計であります。

次に、緑色のパターンAが、既に公表されている国立社会保障・人口問題研究所の推計となっており、この緑色のパターンAをベースに、施策の効果を反映した仮定を加えたものが、黄色のパターンB及び赤色のパターンCであります。

まず、黄色のパターンBでは、合計特殊出生率を現在策定中の第2期徳島はぐくみプランの案にお示ししております2025年度以降に1.8、国の「長期ビジョン」の人口推計で示されました2040年以降を2.1に仮定するとともに、本県からの転出数と転入数について、国の「総合戦略」の基本目標を参考に、2020年以降は、均衡すると仮定したものでありま

す。

さらに、赤色のパターンCでは、黄色のパターンBの条件に加え、2030年以降は、本県への転入数が転出数を毎年1,000人超過するとの仮定で推計したものであります。

これらは、あくまで仮定に基づく推計の一つであり、今後、県議会をはじめ、広く御論議を頂きながら、具体的な施策の検討ともあわせて、将来展望として取りまとめてまいりたいと考えております。

最後に、7ページを御覧ください。

今後のスケジュールであります。

先ほどの協議会や今定例会を通じ、頂いた御意見や御提案を踏まえ、また、パブリックコメントやSNSなどにより県民の皆様からも広く御意見を聴取しながら、年度内に「人口ビジョン」と「総合戦略」の骨子案を取りまとめてまいりたいと考えております。

その後、新年度に入り、6月定例会において素案をお示ししたいと考えております。

平成27年度中には県と市町村が策定を終える必要があることから、県としましては、市町村と緊密に連携し、情報共有を図りながら、県内すべての市町村が年度内に策定できるよう、スピード感を持って取り組んでまいります。

提出予定案件の説明及び報告事項は、以上でございます。

よろしく御審議賜りますよう、お願い申し上げます。

笠井委員長

次に、関西広域連合議会議員の北島副委員長から、関西広域連合議会の活動状況について報告を受けたいと思います。

【報告事項】

- 「関西広域連合議会」について

北島副委員長

それでは、前回の報告以降に行われた関西広域連合議会の活動について、その概要を報告いたします。

一つ目は、12月20日に大阪市の関西広域連合本部において開催された会議についてであります。

第9回産業環境常任委員会が開催され、まず、観光・文化振興局から広域観光・文化振興の推進、関西観光・文化振興計画の改定について説明が行われました。

これに対し委員からは、「観光案内標識のインフラ整備において、多言語表示について整備するようだが、障がいのある方への配慮も必要ではないのか。視覚障がい者や聴覚障がい者をはじめ、すべての人に配慮するよう要望する」、「外国人観光客の長期滞在に力を入れてほしいが、関西全体の観光コースが必要である。観光メニューなどを作成しているのか」などの意見が出されました。

次に、私が委員長を務める第6回防災医療常任委員会において、広域防災局及び広域医療局から広域防災の推進、広域医療の推進及び次期関西広域救急医療連携計画（中間案）について説明が行われました。

これに対して委員からは、「帰宅困難者の支援については、一時的には基礎自治体が行うものであると思うが、広域連合で調整が必要な部分については広域連合で行うなど、それぞれの役割について、しっかりと考えて実施してもらいたい」、「ドクターヘリの出動回数については、ヘリによってばらつきがあるが、調整は行わないのか」などの意見が出されました。

三つ目は、1月10日に大阪市の関西広域連合本部において開催された会議についてであります。

第23回総務常任委員会が開催され、本部事務局から平成27年度主要事業、第2回関西圏域の展望研究会の開催結果などについて、説明・報告が行われました。

これに対し、委員からは、「大阪府・大阪市において、万博を2025年に誘致することが発信されている。広域産業、広域観光文化にも深く関わるが、関西広域連合にアプローチはあるのか。連合として積極的に関わってほしい」、「関西圏域の展望研究については、広域連合の設立趣旨である東京一極集中の是正、人口の地域偏在を食い止めるというポイントに絞って検討すべき」などの意見が出されました。

報告は以上であります。

笠井委員長

関連して、理事者において説明又は報告すべき事項があれば、これを受けたいと思います。

【報告事項】

- 「関西広域連合委員会」について（資料③）

妹尾政策創造部長

関西広域連合委員会に関しまして、御報告をさせていただきます。

お手元に御配付の資料2を御覧ください。

12月定例会の閉会以後、昨年12月25日と本年1月22日の2回、関西広域連合委員会が開催されましたので、その概要につきまして、主な協議事項を御説明させていただきます。

1ページをお開きください。

12月25日、第52回関西広域連合委員会での協議事項であります。

平成27年度主要事業・予算についてでございますが、広域連合の各分野事務の担当委員から、平成27年度の事業概要や予算額について説明を行い、協議がなされたところであります。

平成27年度当初予算総額は18億5,988万4,000円で、今年度当初予算に比べ、3億

8,395万9,000円の増となっております。

また、本県が担当する広域医療分野につきましては、中段に記載のとおり、予算額は12億5,071万円で、今年度当初予算に比べ、3億7,949万4,000円の増となっておりますが、これは、新たに滋賀県と京都府南部を運航エリアとする京滋ドクターヘリ導入に係る経費に加え、電波法等に基づき、広域連合が運航するドクターヘリ4機分について、平成27年度中に消防救急無線デジタル化の対応を行うことが主な要因でございます。

なお、資料にはございませんが、他部局で計上するものも含め、本県の広域連合分賦金に係る平成27年度当初予算総額は、1億4,569万2,000円となっております、今年度当初予算に比べ、27万7,000円の増となっております。

この来年度予算案につきましては、3月1日に開催予定の広域連合議会3月定例会に議案として提出される予定となっております。

また、平成27年度主要事業の概要につきましては、5ページから39ページに記載のとおりです。

次に、40ページをお開きください。

1月22日の第53回関西広域連合委員会での協議事項であります。

エボラ出血熱等一類感染症対策の強化を求める緊急提言についてでございます。

西アフリカで蔓延しているエボラ出血熱をはじめ、感染した場合に致死率が高い一類感染症への万全な対策を図るため、指定医療機関や自治体への支援、国民への正しい知識の普及啓発などを国へ求める緊急提言を取りまとめ、去る1月29日に広域医療担当委員である飯泉知事から厚生労働省に対し、直接提言を行ったところであります。

最後に、42ページをお開きください。

平成26年度補正予算についてでございます。

ドクターヘリ運航に伴う事業費の増額のほか、事業執行見込みや経費の節減に伴う減額により、補正額は1,080万7,000円の増額となっております。

この平成26年度補正予算につきましても、平成27年度当初予算と合わせて、広域連合議会3月定例会に議案として提出される予定となっております。

関西広域連合委員会に関する報告は、以上でございます。

よろしくお願い申し上げます。

笠井委員長

以上で、説明等は終わりました。

これより質疑に入ります。

それでは、質疑をどうぞ。

岸本委員

本日の資料について、少し確認をさせていただきたいと思っております。この「徳島県版・総合戦略」の資料の7ページにあるスケジュールについて、素案を作り、6月議会に提出さ

れるとのことですが、策定のめどは大体どれくらいですか。

露口総合政策課政策調査幹

「徳島県版・総合戦略」に関する策定のスケジュールについての御質問でございます。

策定の流れということで、資料の7ページにお示しをしているところでございまして、まずは骨子案といった形で年度内に取りまとめたいと考えているところでございますが、年度が明けまして、6月議会をめどに素案のような形で報告させていただき、御議論いただきたいと考えているところでございます。その後、閉会後になろうかと思っておりますが、先ほど説明もありました挙県一致の協議会ということで、幅広い御意見も頂きながら、最終案の取りまとめについて、時期的にいつかということは今の段階で明確に申し上げにくいのですが、先ほど部長からも報告がございましたが、市町村も含めて来年度中に策定するとのことでございます。市町村の策定に当たっては、県の戦略を勘案して策定と示されているところでございますので、当然、市町村の作業に支障が出ないように、県といたしましては、新年度のできるだけ早いタイミングで最終の取りまとめまで持っていきたいと考えているところでございます。

岸本委員

当然ですけれども、新たな4年間の行動計画ともリンクさせるという理解でよろしいですね。

露口総合政策課政策調査幹

前回の議会でも、新たな総合計画の「長期ビジョン編」、 「中期プラン編」の素案をお示ししたところでございます。さらに、現在、「行動計画編」を含めて全体版を策定中中ございまして、新たな総合計画につきましては、6月議会に議案という形でお示ししたいと思っており、今、スケジュールを進めているところでございます。

一方、地方創生の総合戦略につきましてもタイミング的には同じような流れになろうかと思っておりますけれども、当然、新たな総合計画のほうは県政の今後4年間の運営指針ということで、最上位の指針であると考えております。地方創生につきましては、特に人口減少や地域づくりといった観点からの戦略となってまいります。当然、総合計画と総合戦略をリンクさせ、私どもとしましては、総合戦略に盛り込む施策は総合計画にも当然盛り込まれるものだと考えておりますので、並行しながら、リンクさせながら、両者を6月議会に何らかの形でお示しするように進めてまいりたいと考えております。

岸本委員

当然ですけれども、4常任委員会すべてにこの内容といいますか、施策が展開されていくと思いますが、6月議会だけで議決するのは少し乱暴なような気がします。今のところ、6月議会のみ議決を経た上で進めるという理解でよろしいですか。その前に、例えば3

月にまとまるのであれば、地方創生に関する新たな会議ができ上がっていますが、そこだけではなく、6月議会の1回しかないのであれば、事前に議員のほうにも資料を渡すなどして、スムーズにいけるように配慮していただきたいと思いますので、要望します。

笠井委員長

ほかに質疑はありませんか。

（「なし」と言う者あり）

それでは、これをもって質疑を終わります。

以上で、政策創造部関係の調査を終わります。

議事の都合により、休憩いたします。（14時01分）